



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月1日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5956 URL <https://www.toso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 圭二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森木 圭子 (TEL) 03-3552-1211  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,947	△1.0	235	△25.9	255	△23.5	155	△26.8
2021年3月期第2四半期	10,048	△9.5	317	△9.2	334	△7.1	212	△19.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 212百万円( 33.7%) 2021年3月期第2四半期 159百万円( 8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	17.42	—
2021年3月期第2四半期	23.87	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	20,022	12,839	63.8	1,427.68
2021年3月期	20,707	12,659	60.9	1,411.12

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,781百万円 2021年3月期 12,603百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,700	—	720	—	730	—	470	—	52.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等に基づいて算出した金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) - 、 除外 1社 (社名) トーソー流通サービス株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	10,000,000株	2021年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,047,098株	2021年3月期	1,068,448株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	8,940,400株	2021年3月期2Q	8,916,489株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による低迷から、段階的な経済活動の再開やワクチン接種の促進等により持ち直しの動きも見られました。しかしながら、度重なる緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が発令されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、前年の新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みの反動により、新設住宅着工戸数、非住宅向けの建築着工床面積ともに増加しておりますが、長期的には引き続き減少傾向となる見通しであり、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第2フェーズ（2020～2023年度）の2期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,947百万円（前年同期比1.0%減少）、営業利益は235百万円（前年同期比25.9%減少）、経常利益は255百万円（前年同期比23.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円（前年同期比26.8%減少）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は17百万円減少し、営業利益は4百万円減少しております。

#### 〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、住宅分野や海外販売にて持ち直しの動きが見られたものの、宿泊施設を中心とした物件の減少等により非住宅分野が前年を下回り、前年同期比1.0%減少となりました。

売上総利益率は、42.6%と前年同期を下回りました（前年同期は43.0%）。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めましたが、世界的な原材料価格の高騰が影響しました。引き続き原価低減については、「Vision2025」の重点施策として継続的に取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、前年に自粛していた営業活動の再開等が影響したものの各種費用の抑制に努めた結果、前年同期比0.0%減少となりました。

営業外損益全体では、為替差益の発生等により20百万円の利益（前年同期比22.2%増加）となりました。

当社では、2016年4月より経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせており、2020年4月からは、その実現を目指す「Vision2025」第2フェーズ（2020～2023年度）を始動し、3つの重点施策（新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備）を推進しています。

当第2四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症や資材価格の高騰等の影響を受け、減収減益となりました。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響や中長期的な住宅市場の漸減傾向は続いており、今後は住宅分野での停滞を補うため、さらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の成長戦略（非住宅分野、海外事業、新規領域）の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業においては、カーテンレールを中心とした新製品の発売や初となるオンライン展示会「トソーウインドウファッションフェア」を開催するなど営業活動の強化を行いました。非住宅分野を中心に売上げが伸び悩み、売上高は9,751百万円（前年同期比1.6%減少）となりました。セグメント利益については、営業活動費用の増加等が影響し、225百万円（前年同期比30.1%減少）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は14百万円減少し、営業利益は4百万円減少しております。

#### （その他）

その他の事業では、ステッキやシルバーカー等の歩行支援用品の販売活動や原価低減等を推進しました。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、段階的な経済の持ち直しや小売店の営業再開等により、売上高は195百万円（前年同期比45.1%増加）、セグメント利益は10百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2百万円減少し、営業利益は0百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金や電子記録債権等の増加があったものの、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して684百万円(3.3%)減少し、20,022百万円となりました。

負債については、長期借入金や未払金の減少により、前連結会計年度末と比較して865百万円(10.8%)減少し、7,182百万円となりました。

純資産については、利益剰余金やその他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末と比較して180百万円(1.4%)増加し、12,839百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産、流動負債がそれぞれ減少し、流動比率は243.7%(前期末233.5%)となっております。また自己資本比率は、63.8%(前期末60.9%)となっております。健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,021,713	4,337,674
受取手形及び売掛金	5,436,749	4,107,575
電子記録債権	2,332,855	2,488,119
商品及び製品	1,185,292	1,291,889
仕掛品	209,289	225,434
原材料及び貯蔵品	1,789,180	1,897,096
その他	479,429	470,939
貸倒引当金	△6,731	△5,786
流動資産合計	15,447,779	14,812,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,141,322	5,195,223
減価償却累計額	△4,397,429	△4,422,292
建物及び構築物(純額)	743,893	772,931
機械装置及び運搬具	3,820,297	3,952,367
減価償却累計額	△3,299,638	△3,398,967
機械装置及び運搬具(純額)	520,659	553,400
工具、器具及び備品	4,335,620	4,371,105
減価償却累計額	△4,128,618	△4,137,172
工具、器具及び備品(純額)	207,001	233,933
土地	1,229,806	1,217,906
リース資産	288,943	273,421
減価償却累計額	△185,752	△198,107
リース資産(純額)	103,190	75,313
使用権資産	55,979	50,106
建設仮勘定	103,957	24,436
有形固定資産合計	2,964,488	2,928,028
無形固定資産	385,306	343,856
投資その他の資産		
投資有価証券	602,555	606,584
長期貸付金	6	341
退職給付に係る資産	817,168	829,564
繰延税金資産	96,231	96,466
その他	397,845	408,794
貸倒引当金	△4,111	△4,111
投資その他の資産合計	1,909,696	1,937,640
固定資産合計	5,259,491	5,209,524
資産合計	20,707,270	20,022,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,963	797,948
電子記録債務	1,836,971	1,694,441
短期借入金	1,463,520	1,320,610
1年内返済予定の長期借入金	472,750	536,000
リース債務	75,365	70,549
未払金	703,418	502,638
未払費用	568,978	588,034
未払法人税等	185,732	109,048
その他	470,880	458,966
流動負債合計	6,616,580	6,078,236
固定負債		
長期借入金	514,500	185,000
長期リース債務	95,259	68,010
繰延税金負債	146,004	154,866
退職給付に係る負債	336,474	345,669
資産除去債務	130,533	131,194
その他	208,747	219,568
固定負債合計	1,431,519	1,104,310
負債合計	8,048,100	7,182,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,347,410	1,348,960
利益剰余金	10,096,794	10,209,012
自己株式	△495,353	△485,454
株主資本合計	12,118,851	12,242,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,547	209,698
繰延ヘッジ損益	167,412	163,451
為替換算調整勘定	△75,517	△4,011
退職給付に係る調整累計額	189,177	170,200
その他の包括利益累計額合計	484,618	539,339
非支配株主持分	55,699	58,061
純資産合計	12,659,169	12,839,920
負債純資産合計	20,707,270	20,022,467

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,048,994	9,947,238
売上原価	5,723,510	5,705,264
売上総利益	4,325,483	4,241,973
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	939,614	879,998
広告宣伝費	128,584	183,266
販売促進費	112,332	125,797
貸倒引当金繰入額	25,637	—
役員報酬	44,456	51,757
従業員給料及び手当	1,168,662	1,191,826
従業員賞与	293,686	276,993
退職給付費用	55,005	39,274
役員退職慰労引当金繰入額	184	—
福利厚生費	291,790	290,627
減価償却費	150,643	159,994
賃借料	244,454	244,729
旅費及び交通費	122,432	132,928
研究開発費	7,811	8,728
その他	422,600	420,628
販売費及び一般管理費合計	4,007,896	4,006,551
営業利益	317,587	235,421
営業外収益		
受取利息	5,598	4,301
受取配当金	11,656	11,241
スクラップ売却益	4,308	5,597
為替差益	570	4,972
その他	15,296	7,290
営業外収益合計	37,430	33,404
営業外費用		
支払利息	14,828	11,231
売上割引	5,550	—
その他	445	1,888
営業外費用合計	20,825	13,120
経常利益	334,193	255,705
特別利益		
固定資産売却益	—	3,298
投資有価証券売却益	3,413	1,630
特別利益合計	3,413	4,928
特別損失		
固定資産売却損	—	1,791
固定資産除却損	290	2,161
特別損失合計	290	3,952
税金等調整前四半期純利益	337,316	256,682
法人税、住民税及び事業税	82,379	77,361
法人税等調整額	39,781	23,130
法人税等合計	122,161	100,492
四半期純利益	215,155	156,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,274	407
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,880	155,782

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	215,155	156,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,480	6,151
繰延ヘッジ損益	△69,711	△3,960
為替換算調整勘定	△18,607	73,403
退職給付に係る調整額	△15,095	△18,917
その他の包括利益合計	△55,934	56,676
四半期包括利益	159,220	212,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,473	210,503
非支配株主に係る四半期包括利益	1,747	2,362

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	337,316	256,682
減価償却費	307,675	335,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,637	△944
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,094	10,407
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,484	△12,395
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	184	—
受取利息及び受取配当金	△17,255	△15,543
支払利息	14,828	11,231
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,413	△1,630
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,506
売上債権の増減額(△は増加)	1,255,065	1,185,139
棚卸資産の増減額(△は増加)	△67,371	△206,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△563,056	△189,031
未払金の増減額(△は減少)	△143,754	△242,298
未払費用の増減額(△は減少)	46,509	15,683
その他	△186,071	△35,934
小計	994,713	1,109,632
利息及び配当金の受取額	17,255	15,542
利息の支払額	△15,338	△11,689
法人税等の支払額	△246,561	△155,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,069	957,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△104,143	△198,652
有形固定資産の売却による収入	—	29,811
無形固定資産の取得による支出	△70,865	△12,911
投資有価証券の取得による支出	△3,466	△3,639
投資有価証券の売却による収入	4,613	7,654
定期預金の預入による支出	△154,209	△185,001
定期預金の払戻による収入	104,612	169,833
その他	△32,644	△14,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,103	△207,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	320,000	△150,000
リース債務の返済による支出	△41,989	△40,868
長期借入金の返済による支出	△376,750	△266,250
配当金の支払額	△44,525	△44,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,265	△501,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,183	39,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	341,516	287,684
現金及び現金同等物の期首残高	3,640,546	3,819,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,982,063	4,107,570

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により自己株式は9,898千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は485,454千円となっております。

(会計方針の変更)

(a) 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、営業外費用として計上していた売上割引について、売上高から減額する方法に変更しております。

さらに、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17百万円減少し、販売費及び一般管理費は12百万円減少し、営業利益は4百万円減少しております。また、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(b) 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響に関する仮定に重要な変更はありません。